

第3-(1)号様式

簡
法人用

このような記載(○簡)がある場合、簡易課税方式による確定申告を行っています。

「第一表」と記載されているか、ご確認ください。

補助金の交付を受けた日が、この期間に含まれていることをご確認ください。

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

課税方式が「個別対応方式」「一括比例配分方式」「全額控除」のいずれかに該当するかは、こちらをご確認ください。

「消費税及び地方消費税の確定申告書」であるか否かは、上記の記載をご確認ください。

こちらに○が記載されている場合、2割特例方式による確定申告を行っています。

この申告書による消費税の税額の計算			
控除対象仕入税額	④		
返還等に係る税額	⑤		
貸倒れに係る税額	⑥		
控除税額小計	⑦		
(④+⑤+⑥)			
控除不足還付税額	⑧		
(⑦-②-③)			
差引税額	⑨	00	
(②+③-⑦)			
中間納付税額	⑩	00	
納付税額	⑪		
(⑨-⑩)			
中間納付還付税額	⑫		
(⑩-⑨)			
この申告書が修正申告である場合	⑬		
既確定税額	⑭		
差引納付税額	⑮		
課税資産の譲渡等の対価の額	⑯		
課税売上割合	⑰		
資産の譲渡等の対価の額	⑱		
この申告書による地方消費税の税額の計算			
地方消費税の課税標準となる消費税	⑲		
控除不足還付税額	⑳		
差引税額	㉑	00	
還付税額	㉒		
納付税額	㉓	00	
中間納付還付税額	㉔	00	
納付還付税額	㉕	00	
(㉓-㉔)			
中間納付還付還付税額	㉖	00	
(㉕-㉖)			
この申告書が修正申告である場合	㉗		
既確定税額	㉘		
差引納付税額	㉙	00	
還付税額	㉚		
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉛		

現金主義会計の適用	無	34
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	無	35
課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	個別対応方式	41
上記以外	一括比例配分方式	
	全額控除	
基礎期間の課税売上高	千円	
税額控除に係る経過措置の適用(2割特例)		42
銀行	本店・支店	
金庫・組合	出張所	
農協・漁協	本所・支所	
預金口座番号		
ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-	
郵便局名等		
(個人の方) 公金受取口座の利用		
※税務署整理欄		
税理士名		
(電話番号)	-	
税理士法第30条の書面提出有		
税理士法第33条の2の書面提出有		

第一表

令和五年()月()日 後終了課税期間分(一般用)